

減少率計算書の基礎等（5号－イ－⑬認定添付書類）

1 申込み時点における最近1か月間の売上高等

売上月	指定業種に属する事業の売上高等	事業全体の売上高等
年 月	A	D

2 Aの期間前2か月間の売上高等

売上月	指定業種に属する事業の売上高等	事業全体の売上高等
年 月		
年 月		
2か月計	B	E

3 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均

$$(A+B) \div 3 = C \text{ 円}$$

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の最近1ヶ月間の売上高等の減少額等の割合

$$= (C - A) \div (D + E) \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

4 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均

$$(D+E) \div 3 = F \text{ 円}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$= (F - D) \div F \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

備考

- 「最近1か月」は、災害発生後の売上高が分かる直近の月です。
(最近1か月の捉え方は柔軟に判断しますので、迷う場合はお問合せください。)
- 認定申請書は**2部**作成してください。
- 商業登記簿謄本（申請日以前6月以内に法務局が発行のもの）、法人決算書、確定申告書のそれぞれの写しを添付してください。
- それぞれの売上高等の根拠（試算表、元帳、売上台帳、手形台帳、注文書、納品書、請求書、通帳等）を提出してください。
- 申請書中の業種には日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき経済産業大臣の指定する「細分類番号」及び「細分類業種名」を記載してください。

連絡先

委任状

今回の中小企業信用保険法第2条第5項第5号に係る認定申請書を
(金融機関名等) に委任します。

令和 年 月 日

申請者

(署名又は記名押印)